

■フランス：エネルギー政策に関する世論調査結果

世論調査会社ハリス・インタラクティブは2017年12月17日、フランスのエネルギー政策に関する世論調査結果を発表した（2017年11月28日～30日に18歳以上1,004人を対象に調査）。「原子力への依存度は高すぎる」には肯定74%、否定25%、「今後優先して投資すべきエネルギー」には再エネ83%、原子力16%、「原子力発電所の新設」には賛成32%、反対66%との回答となり、「（従来型電源から再エネ・需要側管理への）エネルギー移行はフランスの優先課題か」との質問には、「優先課題である」との回答が47%を占め、「重要だが優先課題ではない」を含めると91%に上った。なお、当世論調査は、環境政策を提唱するハインリヒ研究所およびファブリック・エコロジックの要請により行われたものである。